

特別企画： 教育関連業者の倒産動向調査 （2018年）

学習塾の倒産、過去最多を記録

～大手との競合や講師不足で倒産増加～

はじめに

厚生労働省によると、2017年の出生数は94万6065人となり、過去最少を更新している。昨年、学研ホールディングスと市進ホールディングスを中心に、全国の約130社以上の学習塾や教材会社が参加する新連合「教育アライアンスネットワーク」を発足。少子化や教育改革に対応すべく、教育関連業者の連携や再編が加速している。近時は、少子化による生徒数の減少に加え、講師不足や後継者難といった問題を抱える事業者が多く、教育関連業者の倒産が増加している。

帝国データバンクでは、2008年以降の教育関連業者の倒産動向（負債100万以上、法的整理のみ）について、集計・分析した。

※ 教育関連業者とは、教育関連サービス（学習塾、予備校、語学教室、資格取得スクールなど）を主業とする企業（学校法人も含む）

調査結果要旨

1. 2018年の倒産件数は91件、2015年から4年連続で増加
2. 負債合計は27億6300万円となり、過去10年で最小に
3. 業態別では「各種スクール・家庭教師」が最多。「学習塾」の倒産件数は過去最多を記録した



1. 件数・負債動向

2018年の教育関連業者の倒産件数は91件となり、リーマン・ショック後の2009年（93件）に続き過去2番目の高水準となった。2015年以降、4年連続で増加している。中小規模業者は生徒数の減少に加え、人手不足で人件費コストが嵩み、経営環境が悪化している。

一方、負債合計は27億6300万円となり、過去10年で最小となった。

年	倒産件数	負債合計 (百万円)
2008年	75	11,233
2009年	93	13,031
2010年	70	16,380
2011年	49	6,943
2012年	75	11,375
2013年	73	9,754
2014年	57	8,088
2015年	69	3,126
2016年	79	3,809
2017年	84	11,325
2018年	91	2,763

2. 業態別動向

業態別の内訳をみると、2018年は個人教授業である「家庭教師・各種スクール」（36件）が最多となった。講師のレベルにバラつきがある家庭教師から少人数制の個別指導塾に人気がシフトしている。次いで「学習塾」は過去最多の35件となり、増加傾向が続いている。

「学習塾」は、人手不足による人件費の高騰や同業との競合が激化。少子化ではあるものの、子ども一人当たりの教育費が上昇しており、受験比率の高い東京都心部では月額10万円が相場と言われている。

2020年度から新たな教育改革が始まり、小学校では「プログラミング教育」が必修となり、3年生から「外国語活動」がスタートする。大学入試は現在のセンター試験に代わって「大学入試共通テスト」が導入され、「思考力」が問われるようになる。新たな指導法や教材の開発コストが重荷となり、教育関連業者の連携や再編が加速している。クチコミや知名度が集客を大きく左右する業界だけに、中小規模業者の淘汰が進む可能性がある。

※「文化施設」は図書館や動物園など、「その他教育」は職業訓練所など

年	家庭教師・ 各種スクール	学習塾	学校・予備校	文化施設	その他教育
2008年	27	22	14	1	11
2009年	35	20	21	2	15
2010年	22	28	11	1	8
2011年	18	16	8	1	6
2012年	25	25	11	0	14
2013年	21	25	9	0	18
2014年	23	17	10	0	7
2015年	33	25	4	0	7
2016年	30	25	11	2	11
2017年	37	32	8	0	7
2018年	36	35	11	0	9

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部
田中 祐実
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
e-mail yumi.tanaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。